

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,857,712	3,151,196	11,884,649
経常利益 (千円)	157,501	330,276	620,005
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	117,883	227,113	456,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,179	214,988	442,833
純資産額 (千円)	5,571,949	6,018,505	5,881,603
総資産額 (千円)	12,229,026	12,005,957	11,949,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.10	29.10	58.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.6	50.1	49.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国等の景気が下振れすることにより下押しされる懸念があったものの、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に積極的な販売拡大を推し進めるとともに、生産効率の改善に取り組むことで、業績の向上に努めてまいりました。これらの取り組みに加え、当社の主要原材料である輸入パルプや燃料の価格が円高の影響もあり軟調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億51百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は3億30百万円(同132.0%増)、経常利益は3億30百万円(同109.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億27百万円(同92.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、ドリップ吸収シート向け製品や衛生材料向け製品の販売が堅調に推移したことにより売上高、利益ともに増加しました。パルプ不織布加工品は、クッキングペーパーの販売が増加したことや価格修正が進んだことにより売上高、利益ともに増加しました。化繊不織布は、前連結会計年度に増設した生産設備が順調に稼働し、紙オムツ向け製品やペットシート向け製品の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億68百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益は3億8百万円(同41.4%増)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品の販売が好調に推移したものの、事業の収益性を改善するために一部の製品の販売を減らしたことにより売上高は減少しました。一方、前連結会計年度に行った販売価格の修正が浸透したことに加え、ここに来て原材料価格が円高の影響もあり軟調に推移したことにより利益は増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億82百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は2億15百万円(同85.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ56百万円増加して120億5百万円となりました。これは主に、電子記録債権が4億37百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億73百万円、機械装置及び運搬具が1億13百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ80百万円減少して59億87百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が77百万円増加したこと、長期借入金が1億47百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億36百万円増加して60億18百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億49百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,300	78,003	
単元未満株式	普通株式 4,480		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,003	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 番7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,109	1,198,620
受取手形及び売掛金	3,242,805	2,969,531
電子記録債権	799,435	1,236,918
商品及び製品	330,653	370,102
仕掛品	8,691	4,191
原材料及び貯蔵品	469,398	436,881
その他	158,991	110,516
貸倒引当金	1,993	3,598
流動資産合計	6,210,092	6,323,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777,794	3,780,054
減価償却累計額	1,960,088	1,987,097
建物及び構築物(純額)	1,817,706	1,792,956
機械装置及び運搬具	7,813,417	7,816,669
減価償却累計額	5,455,544	5,572,598
機械装置及び運搬具(純額)	2,357,873	2,244,071
土地	1,070,120	1,070,120
建設仮勘定	87,019	138,117
その他	326,401	345,226
減価償却累計額	237,751	239,434
その他(純額)	88,649	105,791
有形固定資産合計	5,421,370	5,351,057
無形固定資産	13,293	48,307
投資その他の資産		
その他	345,982	324,359
貸倒引当金	40,929	40,929
投資その他の資産合計	305,053	283,429
固定資産合計	5,739,716	5,682,794
資産合計	11,949,809	12,005,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,560	2,204,047
1年内返済予定の長期借入金	406,274	406,274
未払法人税等	108,909	123,150
賞与引当金	123,305	64,335
役員賞与引当金	23,000	7,500
その他	536,620	661,988
流動負債合計	3,391,669	3,467,295
固定負債		
長期借入金	2,337,540	2,189,542
退職給付に係る負債	134,688	138,470
その他	204,307	192,143
固定負債合計	2,676,536	2,520,157
負債合計	6,068,205	5,987,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,697,239	4,846,306
自己株式	69,678	69,717
株主資本合計	5,824,480	5,973,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,259	26,146
為替換算調整勘定	15,862	18,850
その他の包括利益累計額合計	57,122	44,997
純資産合計	5,881,603	6,018,505
負債純資産合計	11,949,809	12,005,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,857,712	3,151,196
売上原価	2,330,307	2,419,075
売上総利益	527,404	732,121
販売費及び一般管理費	384,794	401,217
営業利益	142,610	330,904
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	4,317	3,892
為替差益	13,161	-
故紙売却収入	2,294	2,169
その他	2,968	1,912
営業外収益合計	22,786	8,014
営業外費用		
支払利息	6,202	5,494
為替差損	-	2,480
その他	1,692	668
営業外費用合計	7,895	8,643
経常利益	157,501	330,276
特別利益		
投資有価証券売却益	12,401	-
特別利益合計	12,401	-
税金等調整前四半期純利益	169,903	330,276
法人税、住民税及び事業税	79,924	129,351
法人税等調整額	27,904	26,188
法人税等合計	52,019	103,162
四半期純利益	117,883	227,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,883	227,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	117,883	227,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,823	15,113
為替換算調整勘定	10,471	2,987
その他の包括利益合計	15,295	12,125
四半期包括利益	133,179	214,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,179	214,988
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	104,721千円	156,561千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,656	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,645,093	1,212,618	2,857,712		2,857,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,645,093	1,212,618	2,857,712		2,857,712
セグメント利益	218,444	116,662	335,106	192,496	142,610

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,968,229	1,182,967	3,151,196		3,151,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,968,229	1,182,967	3,151,196		3,151,196
セグメント利益	308,950	215,858	524,809	193,904	330,904

(注) 1 セグメント利益の調整額 193,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.10円	29.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,883	227,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	117,883	227,113
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,718	7,804,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。